2027年６月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名　　サスメド株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　4263　　URL　https://www.susmed.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　上野　太郎
問合せ先責任者　（役職名）　取締役　　（氏名）　小原　隆幸　　（TEL）03-6366-7780

配当支払開始予定日　　ー
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年６月期第１四半期の業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年６月期第１四半期	227	396.9	△61	ー	△61	ー	△203	ー
2026年６月期第１四半期	45	42.2	△133	ー	△132	ー	△120	ー

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年６月期第１四半期	△12.06	ー
2026年６月期第１四半期	△7.17	ー

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年６月期第１四半期	4,188	3,886	90.2
2026年６月期	4,218	4,070	94.2

（参考）　自己資本　　2027年６月期第１四半期　　3,777百万円　　2026年６月期　　3,975百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年６月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2027年６月期	ー				
2027年６月期(予想)		0.00	ー	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年６月期の業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	838	68.7	△461	ー	△474	ー	△541	ー	△32.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年６月期１Ｑ	16,882,100株	2026年６月期	16,868,100株
②　期末自己株式数	2027年６月期１Ｑ	6,244株	2026年６月期	6,244株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年６月期１Ｑ	16,866,421株	2026年６月期１Ｑ	16,816,552株

※　添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 5
第１四半期累計期間 …… 5
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（四半期損益計算書関係） …… 6
（セグメント情報等） …… 8
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
（収益認識関係） …… 9
（重要な後発事象） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社は、治療用アプリ開発及び製造販売を行う「DTx（デジタル治療：Digital Therapeutics）プロダクト事業」、並びに汎用臨床試験システム、機械学習自動分析システムの提供及びこれらシステムを活用したDTx開発支援から構成される「DTxプラットフォーム事業」の２つの事業を展開し、ブロックチェーン技術やAI（人工知能）技術の応用で業界に新たな価値を生み出し社会課題を解決することを目指して事業を推進しています。

DTxプロダクト事業では、不眠障害の治療支援を行うプログラム医療機器として開発しておりました不眠障害用アプリについて、2026年６月１日より保険適用となり、同日より販売を開始しております。本アプリに関しては、2026年８月26日付で、塩野義製薬株式会社との間で締結しておりました販売提携契約の終了に関する合意書を締結し、保険収載に伴うマイルストン２億円を受領しました。今後は、当社単独で本アプリのプロモーション及び販売活動を推進してまいります。また、杏林製薬株式会社と共同開発を行っている耳鳴治療用アプリでは、検証的試験を実施しております。今後は、共同研究開発及び販売に関する契約に基づき、開発進展などに応じたマイルストン収入の受領を予定するとともに、製品上市後はその販売額に応じたロイヤリティを受領する予定です。さらに、あすか製薬株式会社と共同開発を行っている月経前症候群・月経前不快気分障害を対象とした治療用アプリでは、次の試験に向けて準備を進めております。今後は開発段階などに応じたマイルストン収入として総額最大23億円の受領を予定するとともに、製品上市後はその販売額に応じたロイヤリティを受領する予定です。進行がん患者向けのアドバンス・ケア・プランニングを支援するアプリでは、企業治験（第Ⅱ相臨床試験に相当）を行っております。本アプリについては、東京慈恵会医科大学と産学連携講座を開設し、社会実装を目指していくこととしています。その他のパイプラインにつきましても、慢性腎臓病患者向けの腎臓リハビリアプリでは、探索的試験（第Ⅱ相臨床試験に相当）を、国立大学法人新潟大学と共同開発を行っている持続性知覚性姿勢誘発めまいに対する治療用アプリでは、臨床研究をそれぞれ完了し、次の試験に向けて準備を進めております。今後も長期的視点での収益の最大化のために、財務指標に先行する開発パイプラインの件数や、臨床試験の進捗を重要な経営指標と位置付けて事業運営を行ってまいります。

DTxプラットフォーム事業では、当社のブロックチェーン技術を活用した治験管理システム（SUSMED SourceDataSync®）を利用し、アキュリスファーマ株式会社（現 ヴィアトリス製薬合同会社）において、ナルコレプシー患者を対象としたヒスタミン H3 受容体拮抗薬/逆作動薬 Pitolisant の国内第Ⅲ相臨床試験及び閉塞性睡眠時無呼吸症候群に伴う日中の過度の眠気が残存する患者を対象としたヒスタミン H3 受容体拮抗薬/逆作動薬 Pitolisant の国内第Ⅲ相臨床試験が実施され、当該医薬品の製造販売承認が取得されたことが報告されております。また、国立大学法人東北大学との取り組みにおいては、SUSMED SourceDataSync®の活用による統合型静脈疾患レジストリシステムを企業へ提供し、本レジストリシステムを医療機器の使用成績調査で利活用することにより、効率的な医療機器の使用成績評価や適正使用の推進が可能となるとともに、医療現場での作業負荷の大幅な軽減が期待されます。さらに、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが実施する筋痛性脳脊髄炎/慢性疲労症候群を対象とした医師主導治験、Heartseed株式会社が実施する虚血性心疾患及び拡張型心筋症による重症心不全を対象にした企業治験並びに杏林製薬株式会社と共同開発を行っている耳鳴治療用アプリの検証的試験においても、SUSMED SourceDataSync®を活用しております。今後も医療分野においてブロックチェーン技術を活用することで、医療データの信頼性向上及び臨床開発コストの適正化の実現を目指してまいります。

アカデミアとの取り組みにつきましては、今後もアンメットニーズや医療の持続可能性に寄与する研究開発活動を引き続き強化してまいります。

これらの結果、当第１四半期累計期間における業績は、事業収益227,917千円（前年同四半期は45,868千円）、営業損失61,914千円（前年同四半期は133,043千円の損失）、経常損失61,047千円（前年同四半期は132,954千円の損失）、四半期純損失203,339千円（前年同四半期は120,657千円の損失）となりました。

なお、当社は、営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることが見込まれるため、全社資産について「減損損失」141,341千円を特別損失に計上しております。減損損失の金額の内訳は建物附属設備126,738千円、工具器具備品14,603千円となります。

事業別の概況は、以下のとおりです。

(DTxプロダクト事業)

当セグメントは、治療用アプリ開発及び製造販売で構成されております。不眠障害用アプリについては、2026年６月１日より保険適用となり、同日より販売を開始しております。また、2026年８月26日付で、塩野義製薬株式会社との間で締結しておりました販売提携契約を終了する旨の合意書を締結し、保険収載に伴うマイルストン２億円を受領しました。杏林製薬株式会社と共同開発を行っている耳鳴治療用アプリでは、検証的試験を実施しております。さらに、あすか製薬株式会社と共同開発を行っている月経前症候群・月経前不快気分障害を対象とした治療用アプリでは、次の試験に向けて準備を進めております。進行がん患者向けのアドバンス・ケア・プランニングを支援するアプリでは、企業治験（第Ⅱ相臨床試験に相当）を行っております。その他のパイプラインにつきましても、慢性腎臓病患者向けの腎臓リハビリアプリでは、探索的試験（第Ⅱ相臨床試験に相当）を、国立大学法人新潟大学と共同開発を行っている持続性知覚性姿勢誘発めまいに対する治療用アプリでは、臨床研究をそれぞれ完了し、次の試験に向けて準備を進めております。

この結果、本報告セグメントの当第１四半期累計期間の事業収益は200,954千円（前年同四半期はなし）、セグメント利益は128,550千円（前年同四半期は44,056千円の損失）となりました。

(DTxプラットフォーム事業)

当セグメントは、汎用臨床試験システム及び機械学習自動分析システムの提供、並びにこれらシステムを活用したDTx開発の支援で構成されております。汎用臨床試験システムの提供に関しては、国立大学法人東北大学との統合型静脈疾患レジストリシステムの提供に関する取り組みをはじめ、SUSMED SourceDataSync®の活用を推進するとともに、新たな臨床試験への導入に向けた提案活動を積極的に展開しております。機械学習自動分析システムの提供に関しては、既存顧客への継続的なサービス提供を行なっております。

この結果、本報告セグメントの当第１四半期累計期間の事業収益は26,963千円（前年同四半期は45,868千円）、セグメント損失は16,184千円（前年同四半期は28,165千円の利益）となりました。

（２）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第１四半期会計期間末における流動資産合計は、4,021,750千円となり、前事業年度末に比べ5,830千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が254,610千円増加した一方、売掛金及び契約資産が264,722千円減少したこと等によるものであります。

当第１四半期会計期間末における固定資産合計は、166,990千円となり、前事業年度末に比べ23,535千円減少いたしました。これは投資その他の資産が12,435千円、有形固定資産が6,402千円、無形固定資産が4,698千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第１四半期会計期間末における流動負債合計は、206,558千円となり、前事業年度末に比べ58,614千円増加いたしました。これは主に契約負債が6,629千円減少した一方、未払金が57,772千円、未払費用が13,155千円増加したこと等によるものであります。

当第１四半期会計期間末における固定負債合計は、95,367千円となり、前事業年度末に比べ95,367千円増加いたしました。これは、資産除去債務の増加によるものです。

(純資産)

当第１四半期会計期間末における純資産合計は、3,886,815千円となり、前事業年度末に比べ183,347千円減少いたしました。これは主に新株予約権が14,209千円増加した一方、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が203,339千円減少したこと等によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年６月期の業績予想につきましては、2026年８月７日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、当社は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき判断しております。実際の業績は、今後の様々な要因により大きく予想数値と異なる場合があります。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年６月30日)	当第１四半期会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,698,300	3,952,911
売掛金及び契約資産	273,764	9,041
仕掛品	62	71
前払費用	49,226	52,843
その他	6,227	6,882
流動資産合計	4,027,580	4,021,750
固定資産		
有形固定資産	6,402	0
無形固定資産	88,690	83,992
投資その他の資産	95,433	82,998
固定資産合計	190,526	166,990
資産合計	4,218,107	4,188,741
負債の部		
流動負債		
未払金	71,697	129,469
未払費用	7,664	20,819
未払法人税等	3,800	950
未払消費税等	5,797	2,843
契約負債	47,043	40,413
預り金	9,685	10,670
その他	2,256	1,390
流動負債合計	147,943	206,558
固定負債		
資産除去債務	－	95,367
固定負債合計	－	95,367
負債合計	147,943	301,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	12,891
資本剰余金	5,566,370	5,569,261
利益剰余金	△1,601,119	△1,804,458
自己株式	△122	△122
株主資本合計	3,975,129	3,777,572
新株予約権	95,034	109,243
純資産合計	4,070,163	3,886,815
負債純資産合計	4,218,107	4,188,741

（２）四半期損益計算書

第１四半期累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
事業収益	45,868	227,917
事業費用		
事業原価	3,694	6,618
研究開発費	54,639	73,050
販売費及び一般管理費	120,577	210,162
事業費用合計	178,911	289,832
営業損失（△）	△133,043	△61,914
営業外収益		
助成金等収入	－	787
講演料等収入	118	－
その他	－	94
営業外収益合計	118	881
営業外費用		
株式交付費	15	15
為替差損	13	－
営業外費用合計	29	15
経常損失（△）	△132,954	△61,047
特別利益		
新株予約権戻入益	7,318	－
資産除去債務戻入益	6,389	－
特別利益合計	13,708	－
特別損失		
減損損失	※　1,108	※　141,341
その他	－	0
特別損失合計	1,108	141,341
税引前四半期純損失（△）	△120,354	△202,389
法人税、住民税及び事業税	302	950
法人税等合計	302	950
四半期純損失（△）	△120,657	△203,339

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期損益計算書関係）

※　減損損失

前第１四半期累計期間（自　2025年７月１日　至　2025年９月30日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

（１）資産のグルーピング方法

事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、本社等に関しては全社資産として、グルーピングを行っております。

（２）減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
本社	全社資産	工具器具備品

（３）減損損失の認識に至った経緯

全社資産については、営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

（４）主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額

（単位：千円）

種類	金額
工具器具備品	1,108

（５）回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、備忘価額をもって評価しております。

当第１四半期累計期間（自　2026年７月１日　至　2026年９月30日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

（１）資産のグルーピング方法

事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、本社等に関しては全社資産として、グルーピングを行っております。

（２）減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
本社	全社資産	建物附属設備、工具器具備品

（３）減損損失の認識に至った経緯

全社資産については、営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

（４）主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額

（単位：千円）

種類	金額
建物附属設備	126,738
工具器具備品	14,603

（５）回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、備忘価額をもって評価しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第１四半期累計期間（自　2025年７月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの事業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注１）	四半期損益計算書計上額（注２）
	DTxプロダクト事業	DTxプラットフォーム事業			
事業収益					
外部顧客への事業収益	－	45,868	45,868	－	45,868
セグメント間の内部事業収益又は振替高	－	－	－	－	－
計	－	45,868	45,868	－	45,868
セグメント利益又は損失(△)	△44,056	28,165	△15,890	△117,153	△133,043

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

当第１四半期累計期間（自　2026年７月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの事業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注１）	四半期損益計算書計上額（注２）
	DTxプロダクト事業	DTxプラットフォーム事業			
事業収益					
外部顧客への事業収益	200,954	26,963	227,917	－	227,917
セグメント間の内部事業収益又は振替高	－	－	－	－	－
計	200,954	26,963	227,917	－	227,917
セグメント利益又は損失(△)	128,550	△16,184	112,365	△174,280	△61,914

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当社は営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることが見込まれるため、セグメントに配分していない全社資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第１四半期累計期間においては141,341千円であります。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	2,061千円	8,171千円

（収益認識関係）

当社の事業収益は、顧客との契約から生じる収益であり、当社の報告セグメントを収益の認識時期に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前第１四半期累計期間（自　2025年７月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	DTxプロダクト事業	DTxプラットフォーム事業	
財又はサービスの移転の時期			
一時点で移転する財又はサービス	－	1,102	1,102
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	－	44,765	44,765
顧客との契約から生じる収益	－	45,868	45,868

当第１四半期累計期間（自　2026年７月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	DTxプロダクト事業	DTxプラットフォーム事業	
財又はサービスの移転の時期			
一時点で移転する財又はサービス	200,954	495	201,449
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	－	26,467	26,467
顧客との契約から生じる収益	200,954	26,963	227,917

（重要な後発事象）

（譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行）

当社は、2026年９月29日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことを決議し、2026年10月19日に払込手続きが完了しています。

新株式発行の概要

（１） 払込期日	2026年10月19日
（２） 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 73,200株
（３） 発行価額	１株につき443円
（４） 発行総額	32,427,600円
（５） 割当先	当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。） ４名 73,200株
（６） 資本組入額	１株につき222円
（７） 資本組入額の総額	16,250,400円